

特別支援教育の国際連携に関する研究

その4 国際シンポジウムの開催、その成果と課題

International Collaboration of Special Needs Education (4)

The 1st International Symposium on Education for Persons with Special Needs

—Transition from School to Work—

*池谷尚剛・*鈴木祥隆・**大場伸哉・***安田和夫

*IKETANI Naotake, *SUZUKI Yoshitaka, **OBA Shinya, ***YASUDA Kazuo

*岐阜大学教育学部 **岐阜大学応用生物科学部 ***岐阜聖徳学園大学教育学部

*Faculty of Education, Gifu University, **Faculty of Applied Biological Sciences, Gifu University, ***Faculty of Education, Gifu Shotoku-Gakuen University

要旨

障害のある生徒の学校卒業後の進路と就労、社会適応に関する課題は、日本だけでなく世界各国で共通している。そこで、特別支援教育の国際連携を推進することで課題解決の方向性を見いだすことを試みた。

本研究では、タイ王国教育省、教育省基礎教育委員会事務局（OBEC）が主催し、日本国文部科学省、岐阜大学とが連携協力して開催した特別支援教育に関する国際シンポジウムについて、開催に至る経緯と国際シンポジウムの内容、その成果と課題について報告した。国際シンポジウムには、タイ王国、日本及び ASEAN 諸国の 9 カ国が参加し、特別支援教育と就労をテーマとする研究発表を行い、討論・協議やブース展示を通じて国際交流を深めることができた。また、この国際シンポジウムが縁となりタイ王国と岐阜県の特別支援学校とが国際姉妹校を締結したこと、両国の教員交流が継続していること等の成果が生まれている。しかし、さらに国際連携を深めるためには、ASEAN 各国とのネットワークの形成が不可欠であり、今後の継続的な取り組みが必要と考えている。

キーワード：タイ王国 特別支援教育 国際シンポジウム

KEYWORD : Kingdom of Thailand, Special Needs Education, International Symposium

I. 本研究の背景と目的

障害のある児童・生徒の卒業後の進路選択、特に就労、社会適応に関する課題は日本だけでなく、世界各国でも共通する課題であることに着目し、特別支援教育に関する国際連携、特に、ASEAN 諸国との連携を推進する活動を通して、我が国の特別支援教育の在り方を検討していくこととした。

本研究における特別支援教育に関する国際連携とは、ASEAN 各国で広く実践・普及している農業や食品加工に関わる特別支援学校の作業学習や就労支援の取り組みについて、①

就労を見据えた特別支援教育の教育内容に関する調査研究、② 障害のある児童・生徒の卒業後の進路や就労状況に関する調査研究、③ ASEAN 各国が特別支援教育に関する情報を共有できるネットワークの開発を計画している。

本研究では、これまで岐阜大学が特別支援教育に関する連携協力を進めてきたタイ王国教育省基礎教育委員会事務局 (Office of the Basic Education Commission : OBEC) との諸活動やタイ王国の特別支援教育について (池谷・大場・池谷, 2018a, 2018b)、ベトナムの特別支援教育について (鈴木・Do・池谷, 2018)、研究報告を行ってきた。本研究では、2017年8月にタイ王国教育省、岐阜大学及び文部科学省が協力してバンコクで開催した国際シンポジウムについて、その経緯や成果と課題を検証することを目的としている。

II. これまでの研究の経過

1. タイ王国の特別支援教育に関する現状と就労支援に関する調査研究

1) タイ王国教育省基礎教育委員会事務局は、タイ全土の初等・中等教育に関わる行政を掌握している。監督下には、小学校 28,470 校、中学校 2,358 校、福祉学校 (welfare) 51 校、特別支援学校 (special) 46 校の計約 31,000 校がある。

特別支援教育の対象となる障害種は、視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由・病弱、学習障害、言語障害、情緒・行動障害、自閉症スペクトラム障害、重複障害の 9 障害種について判定基準が定義されている。特別支援学校 46 校は障害種別で設置されていて、知的障害 19 校、聴覚障害 21 校、視覚障害 2 校、肢体不自由・病弱 4 校であり、児童生徒数は 2016 年度で 14,071 人、特別支援学校教員数は 1,635 人であり、近年、児童生徒数は急増している。

2) タイ王国の特別支援学校の作業学習と就労支援に関する実地調査を平成 25 年～平成 28 年の毎年 1 回、合計 8 校で実施した。それぞれの学校において、学校外に喫茶店を設置する等の積極的な就労支援を行っていることや、米・野菜等の農産物の生産や、牛・鶏・蛙等の畜産にも積極的に取り組んでいることが明らかになった。また、タイ全土の 76 カ所に設置されている特別支援教育センターの機能について、平成 29 年度に中核センター 1 カ所の実地調査を実施して、広域のニーズに対応し、乗馬療法やプール等の施設面の充実が進んでいることや、寄宿舎機能が新設される等、新たな社会的ニーズに対応していること等を明らかにした (池谷・大場・池谷, 2018a, 2018b)。

2. タイ王国教育省基礎教育委員会事務局と連携した活動の経緯

・平成 26 年 11 月 タイ王国教育省及び特別支援学校教員 60 名が岐阜大学・岐阜県内の特別支援学校を訪問・視察し、日本の特別支援教育に関する意見交換を行った。

・平成 27 年 3 月 タイ王国 Srinakharinwirot (シーナカリンウイロート) 大学教育学部と岐阜大学教育学部が特別支援教育に関する学部間協定を締結した。

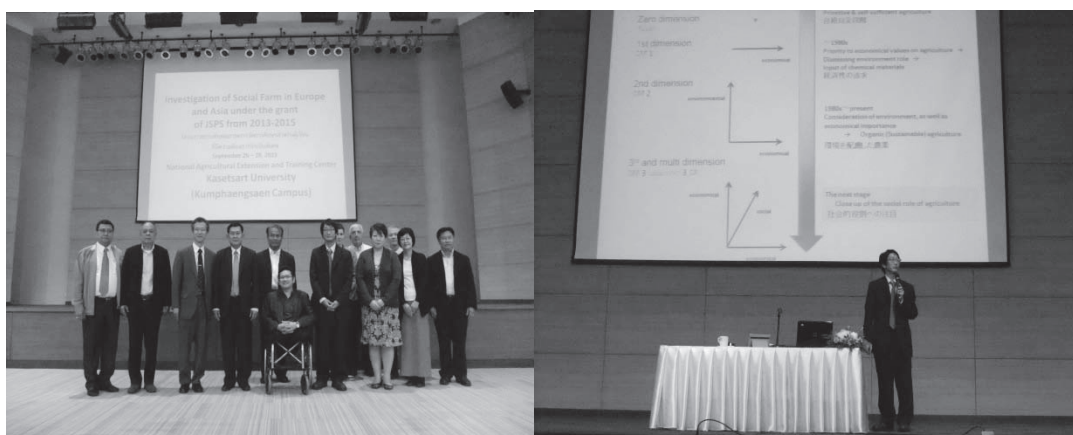
・平成 27 年 3 月 タイ王国教育省基礎教育委員会事務局と岐阜大学は、特別支援教育と障

害者の就労支援に関する大学間協定を締結した。

・平成 27 年 9 月 タイ王国 Kasetsart (カセサート) 大学において、岐阜大学応用生物科学部の大場教授が総括する科学研究費補助金(課題番号 25301042)による国際シンポジウム「人間福祉と農業の連携」を、タイ王国教育省基礎教育委員会事務局特別支援教育課と共同開催し、タイ王国の特別支援学校教員、障害者福祉関係者が多数参加した。

この国際シンポジウムにおける研究発表者は、大場伸哉(応用生物科学部)、池谷尚剛(教育学部)、ゲラン・ジル(地域科学部)、フォン・フラクシュタイン・アレクサンドラ(地域科学部)及び菊池啓子(中部学院大学)であった。

この国際シンポジウムの成功を機に、タイ王国教育省基礎教育委員会事務局は、日本の文部科学省ならびに岐阜大学と連携して、ASEAN 各国の参加による特別支援教育に関する国際シンポジウムを開催する動きを加速していくことになる。



2015年9月開催の国際シンポジウム「人間福祉と農業」の発表者とタイ側関係者

Ⅲ. 特別支援教育に関する国際シンポジウムの開催、その成果と課題

1. 国際シンポジウムの開催

平成 29 年 8 月 29～30 日に、タイ王国教育省ならびに基礎教育委員会事務局(OBEC)が主催し、岐阜大学と文部科学省がサポートして、ASEAN 中心に 9 カ国から特別支援教育関係者が参加して、バンコク市内の国際会議場で、「**The 1st International Symposium on Education for Persons with Special Needs –Transition from School to Work–**」が開催された。尚、この活動は日本とタイ王国の修好 130 周年記念行事として、在タイ日本大使館の後援を受けて実施された。

1) シンポジウムの概要

日程：2017年8月29日～30日

主催：タイ王国教育省・基礎教育委員会事務局

協力：国立大学法人岐阜大学、日本国文部科学省

会場：Centra Government Complex Hotel & Convention Center, Chaeng Wattana, Bangkok, Thailand

2) プログラム

- ① オープニングセレモニー：特別支援学校生徒による演舞
- ② 開会挨拶：Sopon Napatom (タイ教育省政務次官)、森脇久隆 (岐阜大学学長)
佐渡島志郎 (在タイ日本国全権大使)
- ③ 基調報告：日本の特別支援教育 (白間竜一郎：文部科学省大臣官房審議官)
タイの特別支援教育 (Miss Manisara Palwat : タイ教育省)



タイ教育省政務次官の開会挨拶



森脇学長の歓迎挨拶



The 1st International Symposium on Education for Persons with Special Needs

—Transition from School to Work—開幕セレモニー

④研究報告 12 題（題目は著者による仮訳）

- 岐阜県の特別支援学校高等部における就労支援（日本：池谷尚剛：岐阜大学）
岐阜大学の農場における農福連携（日本：大場伸哉：岐阜大学）
岐阜県の特別支援学校における職業教育（日本：安田和夫：岐阜聖徳学園大学）
日本の障害者雇用と特別支援学校の就労移行支援（日本：特別支援教育総合研究所）
タイ王国の知的障害者のキャリア教育（タイ）
シンガポールの就労移行支援プロジェクト（シンガポール）
ベトナムの障害者就労支援の現状（ベトナム）
英国とヨーロッパの就労移行支援の多様化（イギリス）
ブルネイの就労前教育プログラム（ブルネイ）
カンボジアの障害者就労の現状と課題（カンボジア）
フィリピンの特別支援教育の現況（フィリピン）
インドネシアの障害者就労の現状（インドネシア）

⑤研究協議：発表者間の質疑応答、意見交換

⑥交流セレモニー：ナイトクルーズ

⑦ブース展示：タイ王国特別支援学校の学校紹介、岐阜大学等のポスター展示

尚、国際シンポジウムの開催期間中、タイ王国はプミポン前国王の喪中のため、大会参加者は黒を基調とした服装をしている。



会場内の特別支援学校ブースを見学する参加者



岐阜大学教育学部附属特別支援教育センター、附属学校のポスター展示を視察する参加者

2. 成果と課題

岐阜大学は、タイ王国教育省基礎教育委員会と「特別支援教育・障害者の就労」に関する大学間協定を締結し、その活動の柱として、この国際シンポジウムを実施した。岐阜大学からは、森脇学長、横山理事（総務・財務担当）、事務職員 3 名（教育学部事務職員 1 名を含む）、教員 4 名（教育学部 2 名、応用生物科学部 1 名、保健管理センター 1 名）、学生 4 名（教育学部特別支援学校教員養成課程）が参加した。ASEAN 各国の参加者との 2 日間の交流を通して、特別支援教育に関する ASEAN 諸国とのネットワークを形成する端緒についたと考えている。

国際シンポジウムの開催に向けた岐阜大学とタイ王国教育省基礎教育委員会事務局との事前協議は、2016 年～2017 年に両国の関係者が相互に訪問（訪日・訪タイ）する機会に合わせて調整を進めたが、両機関における進捗にずれが生じて停滞する時期があったことは、今後の国際連携を円滑に推進していくためには反省材料であると考えている。また、本シンポジウムは日本とタイ王国の修好 130 周年記念事業の一環として、在タイ日本大使館の後援を受けて実施することができた。在タイ日本国大使館の協力が得られたことで、国際シンポジウムの開催に向けたタイ教育省と岐阜大学との協議を円滑に進めることができた経過があり、佐渡島在タイ日本国全権大使、寺島一等書記官をはじめとする関係者の皆様に深く感謝申し上げたい。今後の国際連携、ネットワークの形成を進めるためには、現地の日本国大使館の協力を得ることが重要と考えている。

IV. その後の展開

1. 交流の促進

平成 29 年 12 月に、タイ王国特別支援学校教員 10 名が訪日し、岐阜県内の特別支援学校や障害者施設を視察した。



タイ王国特別支援学校教員による岐阜清流高等特別支援学校の視察。

2. 国際姉妹校の締結

国際シンポジウムにポスターを出展した岐阜県立羽島特別支援学校とタイ王国チェチェンサオ特別支援学校が国際姉妹校の協定を締結することになり、2017 年 12 月に岐阜県立羽島特別支援学校の出口和宏校長がチェチェンサオ特別支援学校を訪問して、協定に調印した。今後、両校は児童生徒の作品を通じた交流を予定している。



チェチェンサオ特別支援学校と岐阜県立羽島特別支援学校との国際姉妹校協定の締結式

3. タイ王国教育省との連携強化

国際シンポジウムの成功を受けて、タイ王国教育省と岐阜大学とのさらなる連携強化を図るため、2017年12月12日(火)にタイ王国教育省を訪問し、岐阜大学とタイ王国教育省基礎教育委員会の協定の更新について、協議を行った。基礎教育委員会からは特別支援教育課長の Suda Sukum 氏とロップブリー特別支援学校のスジン校長、岐阜大学からは池谷教授・大場教授が出席した。

また、スジン校長の仲介によって、タイ王国教育省事務次官 Karoon (カルーン) 氏と池谷教授の会談を開催することができた。会談は約1時間、会談内容は、①8月に開催された国際シンポジウム (ISEPSN 2017) の成功を岐阜大学としても共に喜び合いたい、②タイ王国教育省と日本国文部科学省がさらに関係を強化されることを期待する、③タイ王国教育省基礎教育委員会と岐阜大学との協定の更新を希望している。事務次官からは、①タイ王国教育省は特別支援教育と障害者の就労について、さらに取り組みを深めたいと考えている、②特別支援教育に関する研究センターの構想を検討している、③岐阜大学との協定を更新し、さらなる支援を期待している旨のコメントがあった。



カルーン教育省事務次官、池谷教授、スジン校長との会談 (左) と記念写真 (右)

V. 総括と今後の課題

本シンポジウム開催の目的とした「特別支援教育における就労移行支援に関して、国際的な情報共有を進めるプラットフォームを形成すること」については、①ASEAN 各国からの参加者により研究発表が行われ、参加者間の交流が進んだこと、特に、ベトナムとの交流が進んだこと、②タイの特別支援学校の生徒がブース展示や会場の接客を担当して、国際シンポジウムに参加した各国の参加者と多様な国際交流が進められたこと等により、一定の成果が得られたと評価している。今後の課題としては、プラットフォームを安定した形とするためにタイ教育省と岐阜大学が中心となる ASEAN ネットワークを確立すること、活動を継続して第二回のシンポジウムを早期に開催すること等であると考えている。

*付記：本文中では当時の所属・職名を使用している。

尚、国際シンポジウムで基調講演を行った文部科学省大臣官房審議官の白間竜一郎氏は、その後、文部科学省高等教育局私学部長に異動している。

*謝辞：岐阜大学の総務・財務担当理事であった横山正樹氏は平成30年3月に岐阜大学を退職された。横山氏は、岐阜大学における本国際シンポジウムの担当理事として、文部科学省、タイ教育省との調整等にあたられ、本国際シンポジウムを成功に導かれた。記して感謝申し上げたい。

(文献)

池谷尚剛・大場伸哉・池谷幸子(2018a)：特別支援教育の国際連携に関する研究 その1、岐阜大学教育学部研究報告(人文科学)、66(2)、175-180.

池谷尚剛・大場伸哉・池谷幸子(2018b)：特別支援教育の国際連携に関する研究、その2、岐阜大学教育学部研究報告(人文科学)、66(2)、181-187.

鈴木祥隆・Do Long Giant・池谷尚剛(2018)：特別支援教育の国際連携に関する研究 その3 ベトナムの特別支援教育の現状と課題、岐阜大学教育学部研究報告(人文科学)、67(1)、115-120

The 1st International Symposium on Education for Person with Special Needs Proceeding(2017)

